

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る活用事業及び実施結果

No	補助・単独	交付対象事業 (活用事業)の 名称	事業の概要 (①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	経済対策との 関係	事業 始期	事業 終期	事業費 【円】		実施結果 (効果)
								臨時交付金充当 額 【円】	
合計							865,032,543	865,032,543	
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R5.12.1	R6.3.31	711,738,880	711,738,880	令和5年度住民税非課税世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
2	単	低所得世帯支援給付金(均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3.1	R6.3.31	83,285,663	83,285,663	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
3	単	こども加算金給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)への子育て支援を行うことで、低所得の方々の子育てを支援する。 ②低所得世帯への子育て加算給付金及び事務費 ③こども加算対象児童がいる世帯	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3.1	R6.3.31	54,300,000	54,300,000	こども加算対象世帯へ給付金を支給することで、経済的負担の軽減を行った。
4	単	保育士確保・定着促進事業	①物価高騰の影響を受ける市内の民間保育施設等が、持続的かつ安定的なサービスの提供を図ることができるよう、不足する保育士を確保する目的で行う給与月額の上乗せ(事業者支援) ②民間保育士への給料月額の上乗せ費 ③市内の民間保育施設等に従事する職員	I. 物価高から国民生活を守る	R6.3.1	R6.3.31	15,708,000	15,708,000	保育士の給与月額の上乗せを行うことにより、保育士の確保や安定的なサービスの提供に繋がった。